



必要な医療と介護は、国の責任で。

安心して生きられる国へ。

安倍政権は、社会保障のかつてない大改悪を進めています。格差と貧困が拡大し、「生存権」保障に目を向けず、平和と民主主義を脅かす政府に、その怒りは世代を超えて広がっています。

窓口負担

75歳以上の窓口負担が**2倍に!**

食費負担

入院時の食費負担が1食260円から460円に引き上げられようとしています。**1か月入院で1万8000円の負担増!**

特例軽減措置の廃止

後期高齢者医療制度の保険料を軽減する特例措置が廃止されようとしています。加入者の約60%にあたる**865万人が影響!**

現在の保険料(年額)→特例軽減廃止後
Bさん(女性)**5260円→2万6300円**

76歳・娘の扶養家族

※4月1日の参院予算委員会に小池晃議員が出した資料
2015年度に軽減が廃止された場合として試算

5倍

入所制限

特養ホームの入所条件が「要介護3以上」に制限され、**多くの介護難民を生んでいます。**

保険外し

政府は、要支援1・2の訪問介護・通所介護の**介護保険給付を外しました。**

受診抑制

子ども、障害者(児)、ひとり親世帯など、医療をより必要とする人や経済的に困難を抱えている人たちへの自己負担の押し付けは、**受診抑制による重症化をまねき、医療費は結局高くなるおそれがあります。**



だれもが安全・安心の医療と介護を受けられるよう、署名にご協力ください。

問い合わせ先

東京社会保障推進協議会(東京社保協)

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10東京労働会館6F
TEL:03-5395-3165 FAX:03-3946-6823

社会保障は国の責任です

だれもが、お金の心配なく必要な医療・
介護を受けられるようにしてください

【請願趣旨】

「保険料が高すぎて払えない」「医療費の負担が重くて受診を控えている」「要支援では介護保険の家事援助が受けられないと言われた」「病院から退院を迫られた」「要介護2では特養に入れない」など医療・介護の切実な声が広がっています。

消費税が8%へ増税され、賃金は上がらず、暮らしが悪化しているにもかかわらず、政府は、「財政難」を口実に、医療、介護、年金、生活保護などあらゆる社会保障を改悪し、国民の負担増をさらに強めようとしています。これでは、今の生活はもちろん、将来の不安は大きくなるばかりです。

憲法25条は、国の責任で国民が健康で文化的な生活を送る生存権を保障するとともに、加えて憲法13条は、国民の生命・自由・幸福追求権を保障しています。年金や生活保護などの水準を引き上げ、「人間らしい生活」を保障することは国の責任です。しかし安倍政権は、社会保障費は自然増すら抑制する一方で、防衛費は毎年増額し、「戦争する国づくり」への動きを加速させています。

社会保障費の抑制方針を撤回し、防衛費ではなく社会保障の国庫負担を増やし、すべての国民に安全・安心の医療・介護が保障されるよう、以下の項目の実現を求めます。

【請願項目】

- 必要な医療・介護が受けられるようにしてください。
 - 入院時の居住費負担や75歳以上の2割負担化など、患者負担増をやめてください。
 - 後期高齢者保険料の特例軽減措置を継続してください。
 - 18歳までの子ども・障害者(児)・ひとり親世帯の医療費無料化を国の制度にしてください。
 - 医療・介護の保険料や窓口負担、利用料を軽減してください。
- 病院・ベッドの削減や医療費を抑える仕組みづくりなどを地方自治体に押し付けることなく、地域に必要な医療・介護・福祉の体制を拡充してください。
- 若い人も安心できる年金制度にしてください。
 - 全額国庫負担の最低保障年金制度を実現してください。
 - 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを中止してください。
 - 年金の支給開始年齢の引き上げなど更なる年金制度の改悪は中止してください。
- 国保組合の現行補助制度を守り、国保組合の育成強化をしてください。
- 消費税増税は中止し、社会保障の財源は、消費税に頼ることなく大企業や富裕層の応分の負担で大幅に増やしてください。

お名前	ご住所

※この個人情報に請願以外には使用しません。